

TOKYO METROPOLITAN
GOVERNMENT

Bureau of Finance

東京都の財政状況と都債

2010年10月
東京都財務局



目次

1 東京都の概要			
(1) 日本における位置付け		4	
(2) 世界における位置付け		5	
2 東京都の財政			
(1) 都財政の状況 - 都財政の対応力 -		7	
(2) 平成21年度決算の概要 - 東京都年次財務報告書 -		9	
<参考> 財政指標・財政健全化法に定める比率		12	
(3) 平成22年度予算の概要			
財政規模等		13	
<参考> 都予算、国予算、地方財政計画の状況		14	
歳入の状況 - 都税収入 -		15	
<参考> 歳入内訳		16	
歳出の状況 - 目的別内訳 -		17	
<参考> 歳出内訳		18	
(4) 都債戦略			
財政運営と都債		19	
都債残高と減債基金		20	
総合的な公債管理の取組		21	
<参考> 国と都の比較 - 公債の状況 -		22	
(5) 事務事業評価		23	
(6) 地方三公社と債務負担行為の状況		24	
(7) 都区財政調整制度		25	
3 都政のトピックス			
(1) 「10年後の東京」 - 21世紀の都市モデル -			31
(2) 国際貢献の新たな取組「水事業の海外展開」			32
4 都債			
(1) 平成22年度発行計画			34
(2) 平成22年度都債戦略			35
(3) 都債の概要			
都債の流通性・安全性			36
発行額の推移			37
(4) 国内債			
商品性向上の取組			38
格付けの取得			39
(5) 外債			
発行実績			40
海外IRの強化			41
都債ホームページ(投資家向けサイト)			42
お問い合わせ先			43

(注1)本資料の各計数は、注釈がない限り、平成20(2008)年度までは決算額、平成21(2009)年度は決算見込額、平成22(2010)年度は当初予算額です。

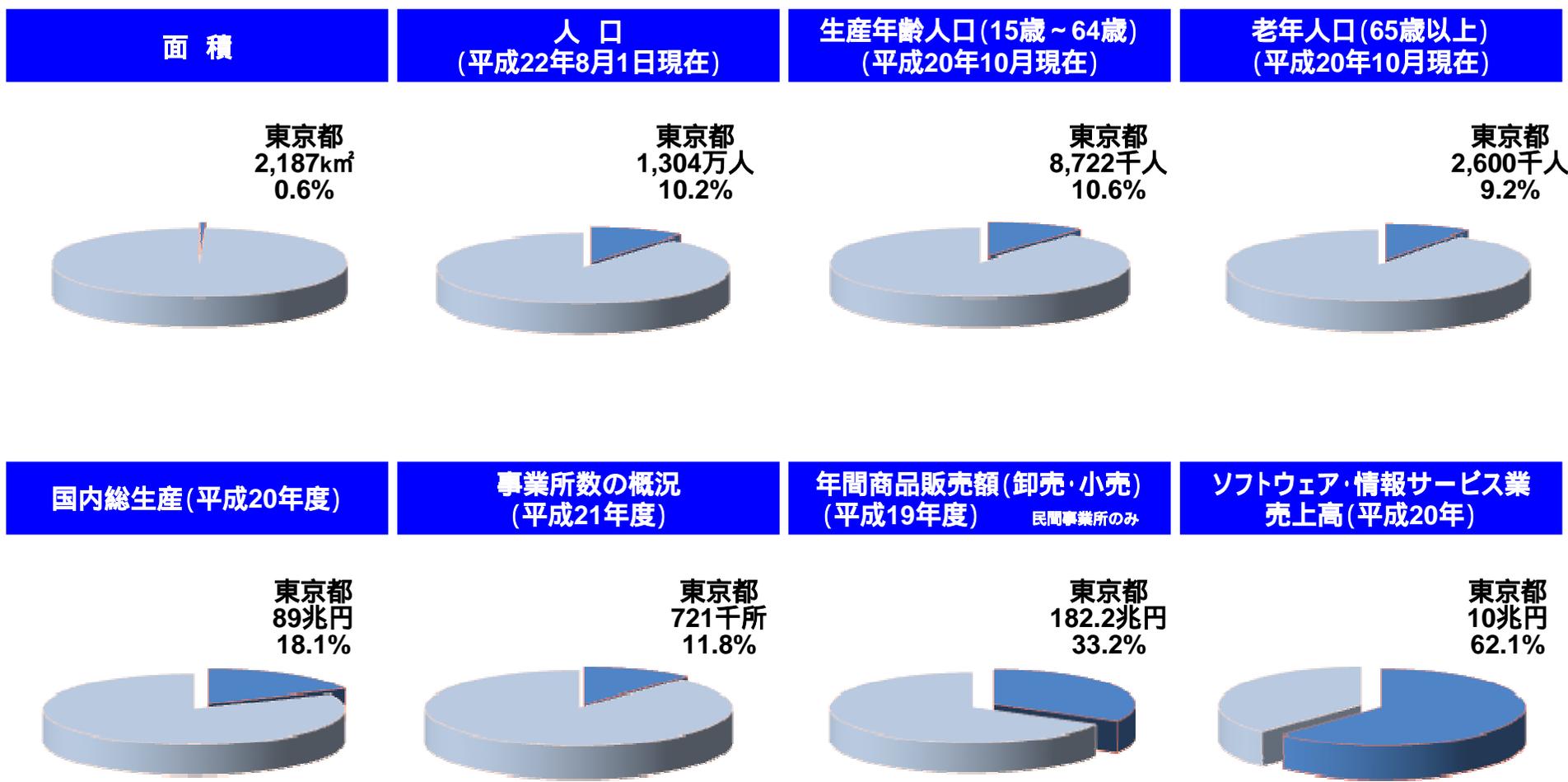
(注2)計数については、表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等に一致しない場合があります。



1 東京都の概要



(1) 日本における位置付け

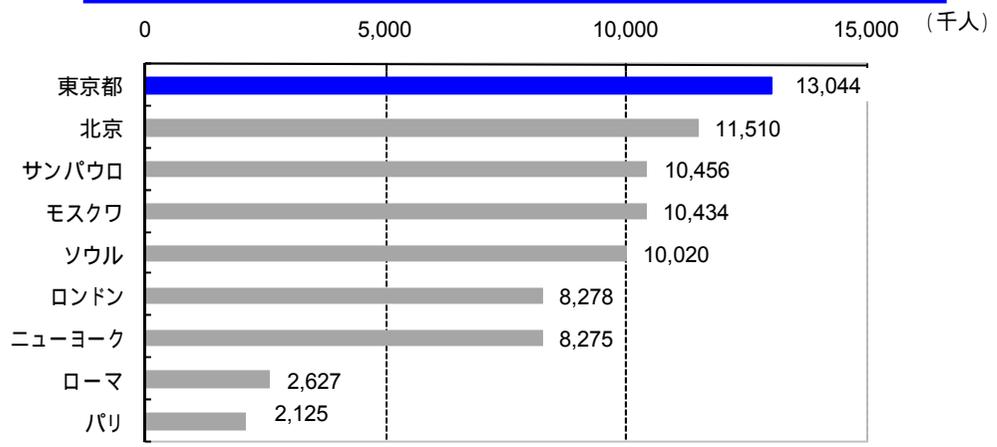


出典：総務省統計局「人口推計」、内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」、東京都総務局「東京都の人口(推計)」、「全国からみた東京」、「都内経済成長率の予測」、経済産業省経済産業政策局「平成20年特定サービス産業実態調査」、平成21年度経済センサス基礎調査



(2) 世界における位置付け

主要都市人口



出典：東京都：東京都総務局「東京都の人口(推計H22.8)」
 海外各都市：総務省統計局「世界の統計2010」
 調査年は各都市ごとに異なり、00年から07年まで

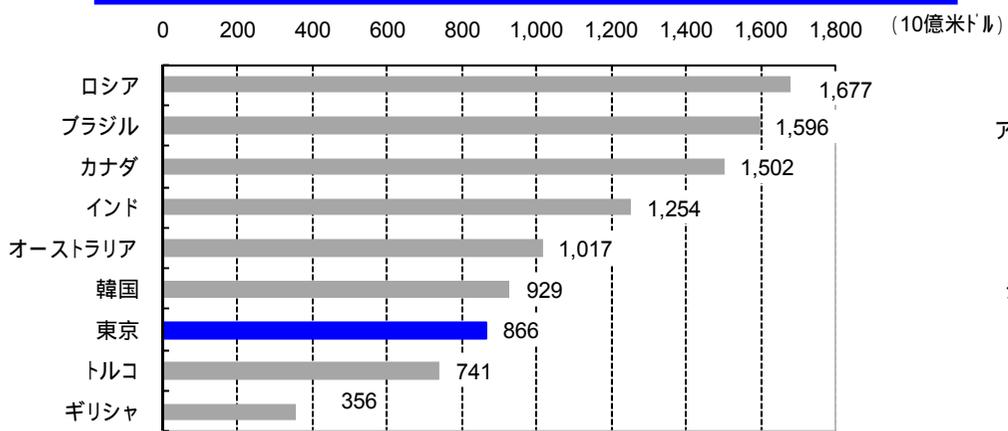
生産年齢人口(15~64歳)比率

順位	国名	(年)	15~64歳 (%)
1	韓国	(2007)	72.03
2	ロシア	(2007)	71.54
3	チェコ	(2007)	71.20
4	ポーランド	(2007)	70.96
5	タイ	(2007)	70.69
6	中国	(2000)	70.00
7	ルーマニア	(2007)	69.88
8	イラン	(2006)	69.73
9	ウクライナ	(2007)	69.42
10	ハンガリー	(2007)	68.84
30	モロッコ	(2007)	65.14
31	ブラジル	(2000)	64.55
32	日本	(2008)	64.45
33	アルジェリア	(2003)	64.30
34	メキシコ	(2006)	64.01

東京都 | (2008) | 69.94

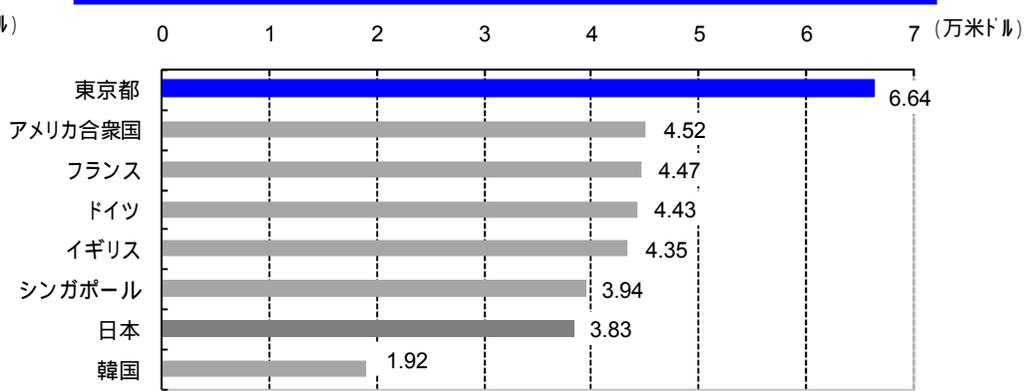
出典：東京都：東京都総務局「全国からみた東京」
 海外各国：総務省統計局「世界の統計2010」

国内総生産(名目GDP)



08年暦年(ただし東京都については08年度)
 東京都の換算レートは、1ドル = 103.36円
 出典：総務省統計局「世界の統計2010」、東京都総務局「都内経済成長率の予測」

1人当たり国内総生産(名目GDP)



08年暦年(ただし東京都については08年度)
 東京都の換算レートは、1ドル = 103.36円
 出典：総務省統計局「世界の統計2010」、東京都総務局「都内経済成長率の予測」
 総務省統計局「平成22年8月推計人口」



2 東京都の財政

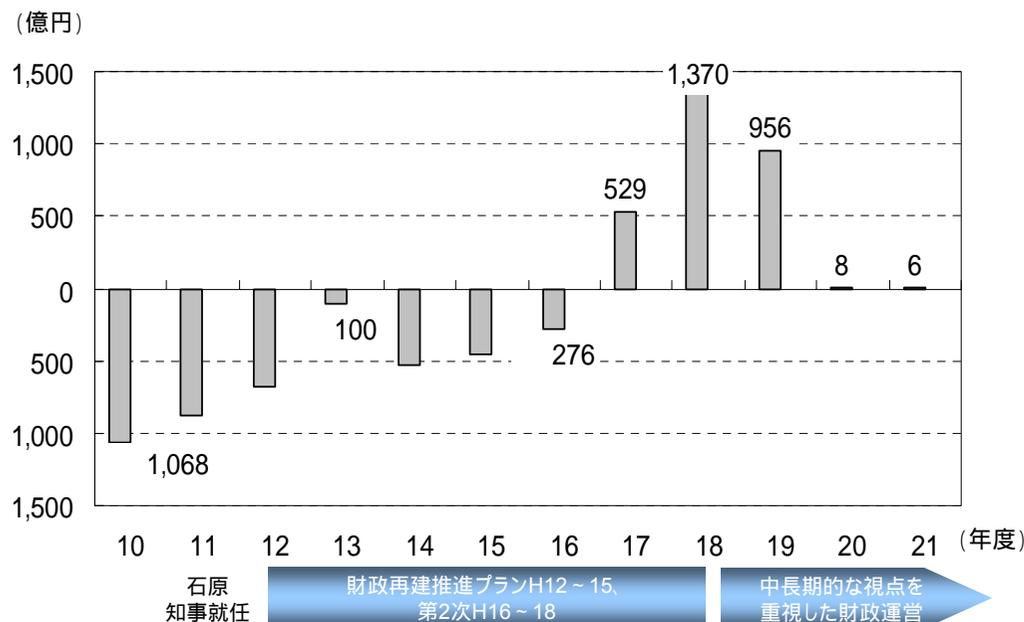


(1) 都財政の状況 - 都財政の対応力 -

- 「都財政の収支状況」はこれまで大きく変動
- この間「内部努力」や「施策の見直し」に努めるなどの財政再建への取組や、近年の都税収入の増収により収支は黒字化するものの、アメリカ発金融危機による急減な景気の悪化等より都税収入は過去最大の減収に直面
- 地方交付税不交付団体の都は、財政構造上各年度の税収の増減が都財政に直結
- 中長期的な視点を重視した財政運営へ

「都財政の収支状況」の推移(普通会計)

● 近年の収支状況は黒字又はほぼ均衡



都税収入の推移

● 平成18~20年度の都税収入は、それ以前と比較して増収



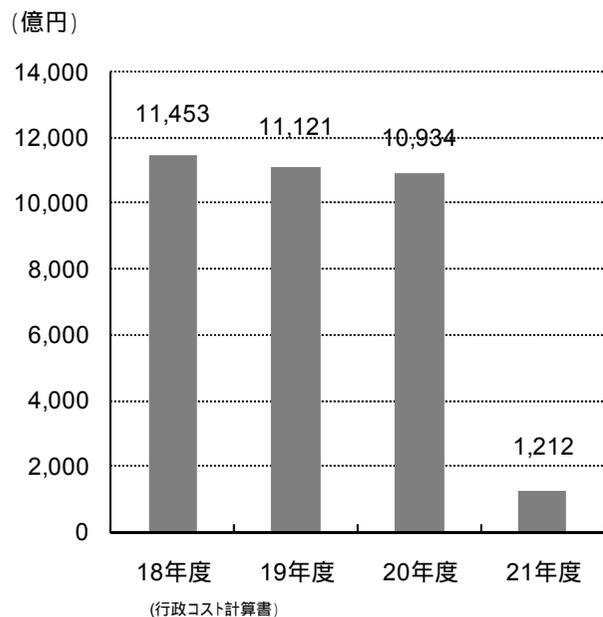


(1) 都財政の状況 - 都財政の対応力 -

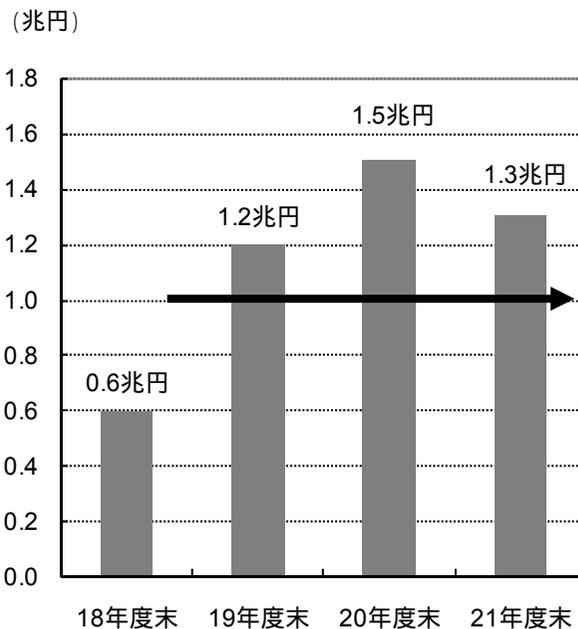
- 平成18年～20年度については、増収により毎年度1兆円を越える当期収支差額(行政コスト計算書)の一部を、基金積立金の増と都債残高の減の原資に活用
- 基金や都債などの財政の年度間調整機能を最大限に活用することが重要

将来の財政需要に備える取組

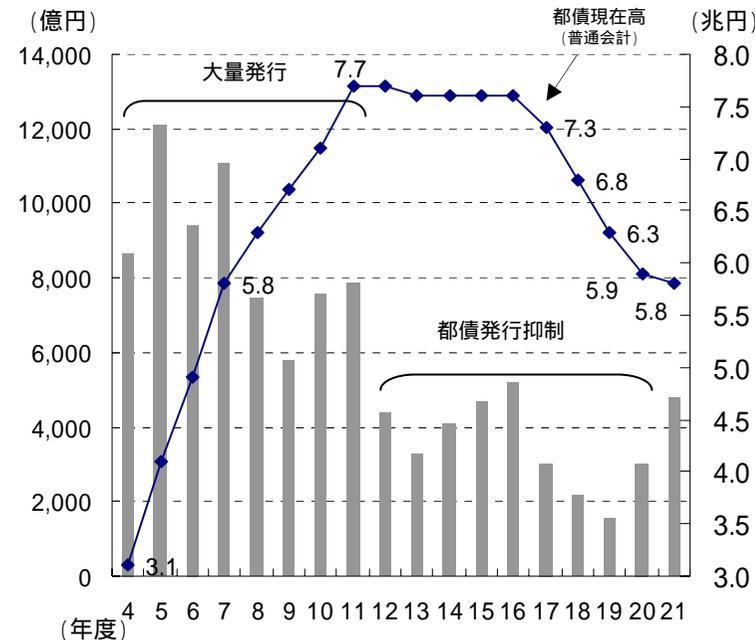
当期収支差額



財源として活用可能な基金残高の推移



都債発行額と都債現在高



・ 税収の大幅な減収という不測の事態にも都民サービスに支障を生じさせずに必要な施策を着実に実施
 ・ 引き続き財政の対応力を堅持していくことが重要



(2) 平成21年度決算の概要 - 東京都年次財務報告書 -

平成21年度普通会計決算

- 実質収支は、昨年に引き続きほぼ均衡
- 都税収入が1兆円を超える減収となったことが大きな要因となり、
経常収支比率は96.0%で、前年度比で11.9ポイント上昇

普通会計決算収支等

(単位: 億円、%)

区 分	21年度	20年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	66,583	70,774	4,191	5.9
歳出総額 (B)	65,504	69,113	3,609	5.2
形式収支 (C=A-B)	1,079	1,662	583	-
繰り越すべき財源 (D)	1,073	1,653	580	-
実質収支 (C-D)	6	8	3	-
経常収支比率	96.0	84.1	-	-
公債費負担比率	12.1	13.0	-	-
都債現在高	58,344	58,956	612	1.0

財政健全化法に定める比率

(単位: %)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
-	-	3.1	77.0	-
(5.54)	(10.54)	(25.0)	(400.0)	(20.0)

- 1 実質赤字比率、連結実質赤字比率はない
- 2 資金不足比率は全公営企業会計においてない
- 3 ()は早期健全化基準等

歳入

- 都税は、法人二税の減などにより19.6%の減、都債は発行余力を活用し56.4%の増

(単位: 億円、%)

区 分	21年度	20年度	増減額	増減率
都 税	42,561	52,933	10,372	19.6
うち法人二税	13,523	23,812	10,289	43.2
都 債	4,753	3,039	1,714	56.4
そ の 他	19,269	14,803	4,467	30.2
歳入合計	66,583	70,774	4,191	5.9

歳出

- 一般歳出は都市インフラの整備や雇用対策・中小企業支援などへの積極的な対応等により5.4%の増
- 税連動経費等は特別区財政調整交付金及び社会資本等整備基金への積立金の減などにより28.0%の減

(単位: 億円、%)

区 分	21年度	20年度	増減額	増減率
一 般 歳 出	46,952	44,542	2,410	5.4
公 債 費	6,779	8,226	1,448	17.6
税 連 動 経 費 等	11,773	16,344	4,571	28.0
歳出合計	65,504	69,113	3,609	5.2



(2) 平成21年度決算の概要 - 東京都年次財務報告書 -

新たな公会計手法による分析

- 平成21年度は、都税収入が前年度と比較して約1兆円の減となったものの、歳出の洗い直しやこれまで培った財政対応力の活用により、都民サービスに支障を生じさせることなく、都が為すべき役割を果たすとともに、強固な財政基盤を確保

貸借対照表

- 資産は増加し、負債はほぼ横ばい
- 都債残高と基金残高は前年度末とほぼ同じ水準を維持

(単位:億円)

科目	21年度	20年度	増減額
資産の部合計	317,818	314,591	3,227
うちインフラ資産	138,575	137,785	790
うち基金積立金	32,781	32,789	8
負債の部合計	84,395	84,773	378
うち都債	71,654	71,463	190
正味財産の部合計	233,423	229,817	3,605
負債及び正味財産の部合計	317,818	314,591	3,227
資産に対する負債の割合	26.6%	26.9%	-

行政コスト計算書

- 当期収支差額は、都税収入の大幅減により減少するも、引き続き収入が費用を上回る

(単位:億円)

科目	21年度	20年度	増減額
通常収支の部			
収入合計	51,834	61,216	△ 9,382
うち地方税	42,691	53,294	△ 10,602
費用合計	50,694	50,412	281
うち税連動経費	11,041	12,536	△ 1,495
通常収支差額	1,140	10,804	△ 9,663
特別収支差額	72	130	△ 57
当期収支差額	1,212	10,934	△ 9,721

キャッシュ・フロー計算書

- 財務活動収支差額の支出超過額については、行政活動キャッシュ・フロー収支差額と前年度からの繰越金で対応

行政サービス活動収支差額	2,059億円
社会資本整備等投資活動収支差額	1,838億円
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	221億円
財務活動収支差額	804億円
前年度からの繰越金	1,661億円
形式収支(翌年度への繰越)	1,078億円



(2) 平成21年度決算の概要 - 東京都年次財務報告書 -

東京都全体の財務諸表

- 資産に対する正味財産の割合は66.9%で前年比1.0%上昇したものの、普通会計に比べると若干低く(普通会計73.4%)になっている
- 引き続き公営企業や監理団体を含めた東京都全体の経営努力が必要

東京都全体貸借対照表

(単位:億円)

科 目	21年度	20年度	増減額
資産の部			
流動資産	25,153	26,680	1,526
固定資産	439,176	434,625	4,551
繰延資産	63	54	9
資産の部合計	464,394	461,359	3,034
負債の部			
流動負債	19,800	17,413	2,387
固定負債	134,096	139,752	5,656
負債の部合計	153,896	157,165	3,268
正味財産の部合計	310,497	304,194	6,303
負債及び正味財産の部合計	464,394	461,359	3,034



経営主体別の経営状況

特別会計(普通会計対象外)

- ・ 当期収支差額は、と場会計、都営住宅等保証金会計で赤字
- ・ 多摩ニュータウン事業会計で黒字(B/S上は債務超過であるが、平成18年以降減少している)

公営企業会計

- ・ 11の会計のうち、9会計では経常収支で黒字
- ・ 交通事業会計は赤字、工業用水道事業会計は収支均衡

監理団体等

- ・ 監理団体33団体のうち、財団法人・地方三公社等の合計24団体については、合計で正味財産比率が昨年度を上回っている
- ・ 株式会社9団体合計では、経常収支で黒字



< 参考 > 財政指標・財政健全化法に定める比率

(単位: %)

	内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定。低いほど財政に弾力性がある	85.8 (99.0)	84.5 (97.8)	80.2 (99.7)	84.1 (101.4)	96.0
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源等が一般財源等総額に占める割合	12.3 (19.3)	15.5 (19.4)	11.3 (18.6)	13.0 (19.3)	12.1
財政力指数	指数が高いほど財源に余裕があり、1を超えると普通交付税は交付されない	1.107 (0.428)	1.215 (0.464)	1.319 (0.497)	1.406 (0.521)	1.341
実質赤字比率	一般会計等の実質赤字額が標準財政規模に占める割合			-	-	-
連結実質赤字比率	全会計ベースの実質赤字額が標準財政規模に占める割合			-	-	-
実質公債費比率	公債費に係る一般財源等が標準財政規模に占める割合	17.1 (14.9)	15.2 (14.7)	8.7 (13.5)	5.5 (12.8)	3.1 (13.0)
将来負担比率	三セク等の負債を含み、一般会計等で見込まれる将来の負担が標準財政規模に占める割合			82.9 (222.3)	63.8 (219.3)	77.0 (229.2)
資金不足比率	公営企業会計ごとに、資金不足額が事業規模に占める割合			-	-	-

()内の数字は都道府県平均、経常収支比率の算出にあたっては、平成16～18年度は減税補てん債及び臨時財政対策債を、平成19、20年度は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えていない。
 経常収支比率、公債費負担比率、実質公債費比率、将来負担比率は加重平均、財政力指数は単純平均、
 財政力指数及び実質公債費比率は、直近3年間の平均数値である。



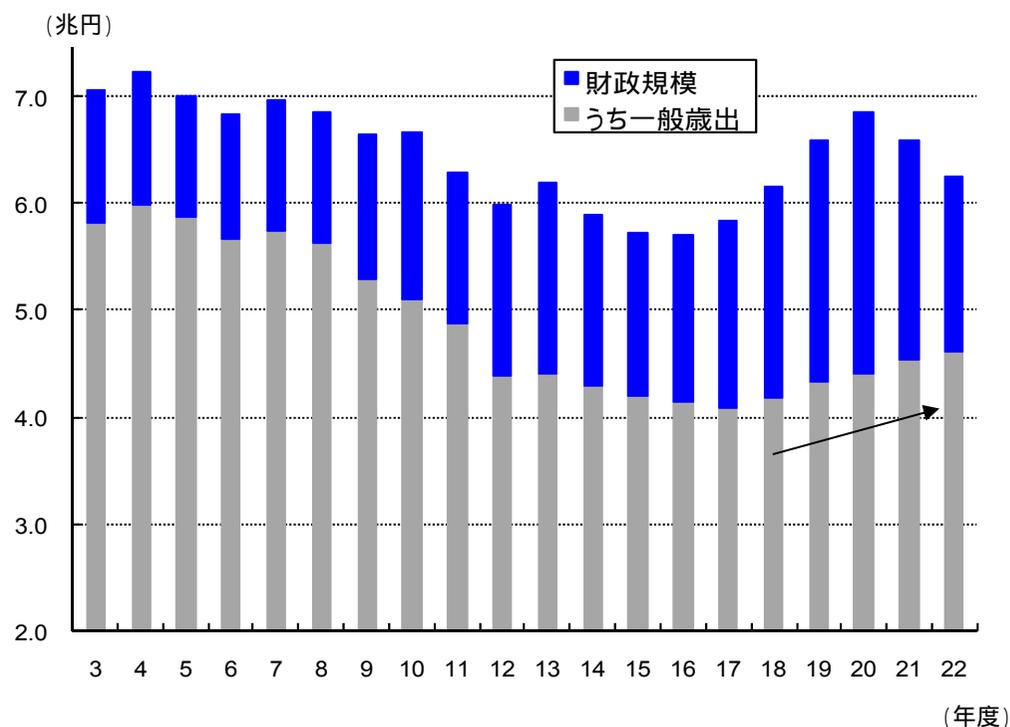
(3) 平成22年度予算の概要 財政規模等

- 大幅な税収減に対応するために歳出総額を抑制したことから、一般会計の予算規模は2年連続で減少
- これまで培ってきた財政の対応力を活用し、都が為すべき役割をしっかりと果たした結果、政策的経費である一般歳出は5年連続で増を確保

平成22年度財政規模

区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
一般会計	6兆2,640億円	6兆5,980億円	3,340億円	5.1%
(歳入)都税	4兆1,514億円	4兆7,577億円	6,063億円	12.7%
(歳出)一般歳出	4兆6,289億円	4兆5,422億円	867億円	1.9%
経常経費(給与除く)	2兆2,232億円	2兆1,395億円	838億円	3.9%
投資的経費	8,137億円	7,771億円	366億円	4.7%
全会計合計(29会計)	12兆4,223億円	12兆8,338億円	4,116億円	3.2%

財政規模・一般歳出の推移(一般会計当初予算)





< 参考 > 都予算、国予算、地方財政計画の状況

区分	都	国	地方財政計画
財政規模	6.3兆円 (5.1%)	92.3兆円 (+4.2%)	82.1兆円 (0.5%)
税収	4.2兆円 (12.7%)	37.4兆円 (18.9%)	32.5兆円 (10.2%)
一般歳出	4.6兆円 (+1.9%)	53.5兆円 (+3.3%)	66.3兆円 (+0.2%)
公共事業関係費 (投資的経費)	+4.7%	18.3%	15.3%
起債残高 起債残高÷税収	1.6倍 (残高6.5兆円)	17.0倍 (残高637兆円)	6.2倍 (残高200兆円)
起債依存度	7.6%	48.0%	16.4%
赤字債	-	38兆円 (+47.6%)	7.7兆円 (+49.7%)

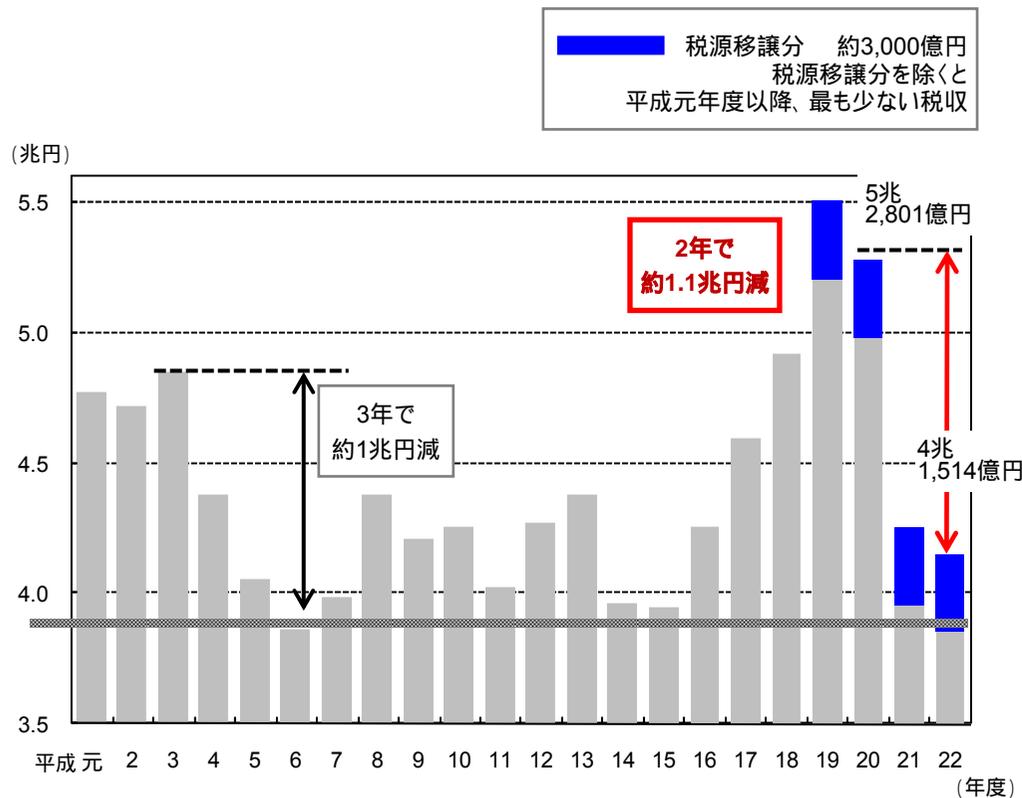
地方財政計画の赤字債は、臨時財政対策債の発行額



(3) 平成22年度予算の概要 歳入の状況 - 都税収入 -

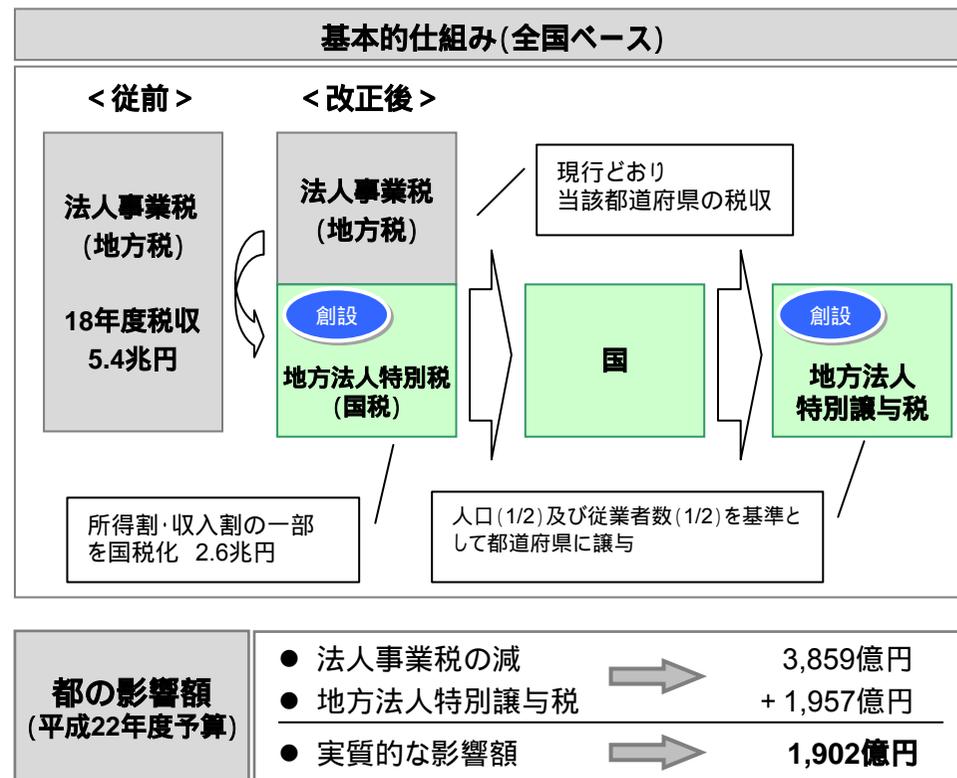
- 歳入の中心である都税は、急激な景気悪化の影響などにより、2年で1.1兆円もの過去最大の大幅な減収
- 法人事業税の暫定措置の影響による都への実質的な影響額は1,902億円

都税収入の推移



平成20年度までは決算額、平成21年度は最終補正後予算額、平成22年度は当初予算額
 「税源移譲分」とは、三位一体改革により、国税から地方税に税源移譲されたもの

法人事業税の暫定措置(平成20年度税制改正)



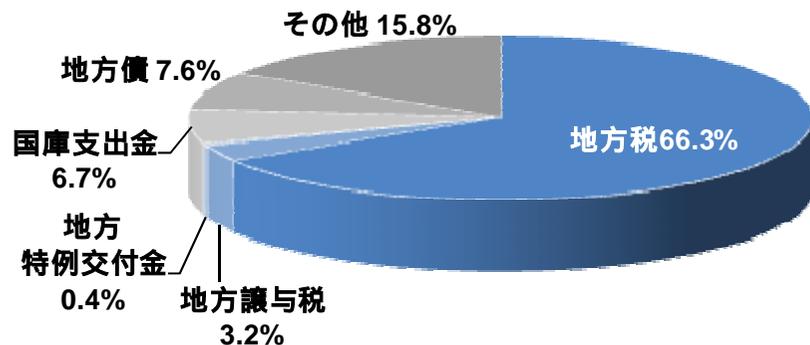


< 参考 > 歳入内訳

- 地方税が一般会計歳入の6割を占め、自主財源比率は82.0%と高く、財政運営上の柔軟性は確保されている
- 昭和29年の交付税制度発足以来、地方交付税の不交付団体となっている

自主財源とは、地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源であり、地方税、使用料、手数料、財産収入、諸収入などがこれにあたる

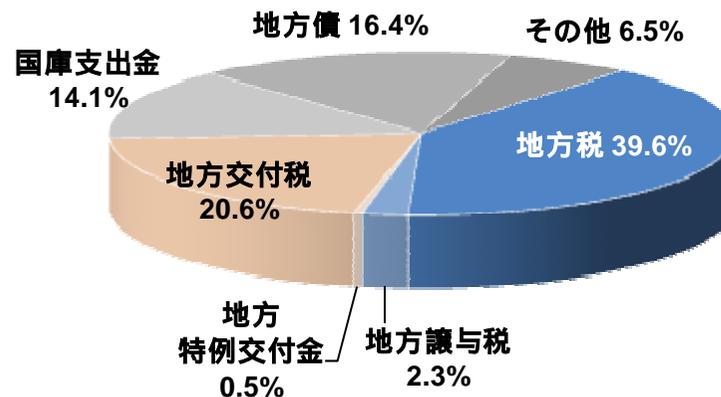
東京都の歳入内訳
(平成22年度一般会計予算)



自主財源比率(= 地方税 + その他) 82.0%

その他には、助成交付金・特別交付金を含まない

地方全体の歳入内訳
(平成22年度地方財政計画)



自主財源比率(= 地方税 + その他) 46.1%



(3) 平成22年度予算の概要 歳出の状況 - 目的別内訳 -

- 歳出合計は前年度対比5.1%の減、公債費は、これまで都債発行の抑制に努めてきた結果、前年度対比25.1%の大幅な減
- 政策的経費である一般歳出は、財政の対応力を活用して1.9%の増

目的別内訳(一般会計)

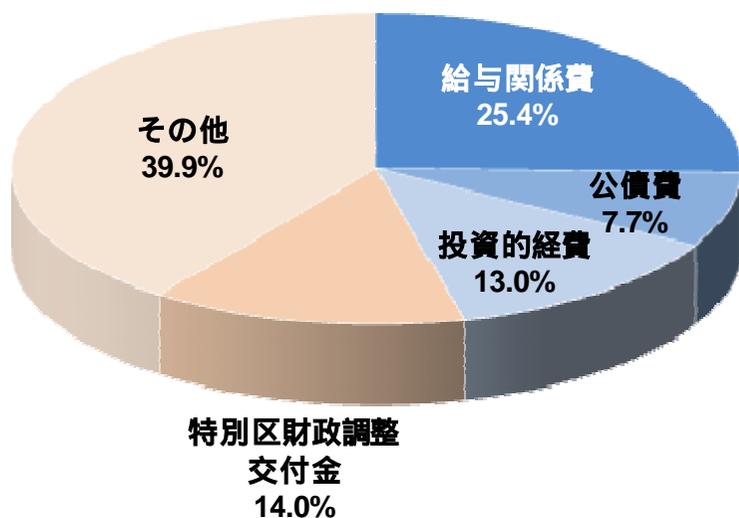
区 分	平成22年度	(構成比)	平成21年度	(構成比)	増減額	増減率
福祉と保健	9,246億円	(20.0%)	8,475億円	(18.7%)	771億円	9.1%
教育と文化	9,972億円	(21.5%)	9,803億円	(21.6%)	168億円	1.7%
労働と経済	4,585億円	(9.9%)	3,714億円	(8.2%)	871億円	23.5%
生活環境	2,307億円	(5.0%)	2,463億円	(5.4%)	157億円	6.4%
都市の整備	8,216億円	(17.7%)	8,728億円	(19.2%)	511億円	5.9%
警察と消防	8,967億円	(19.4%)	9,050億円	(19.9%)	83億円	0.9%
企画・総務	2,995億円	(6.5%)	3,188億円	(7.0%)	193億円	6.1%
一般歳出	4兆6,289億円	(100.0%)	4兆5,422億円	(100.0%)	867億円	1.9%
公債費	4,851億円	-	6,479億円	-	1,628億円	25.1%
税連動経費等	1兆1,500億円	-	1兆4,079億円	-	2,578億円	18.3%
合 計	6兆2,640億円	-	6兆5,980億円	-	3,340億円	5.1%



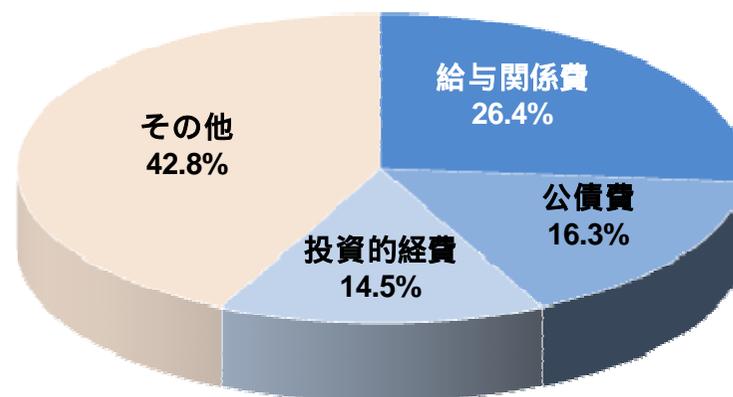
< 参考 > 歳出内訳

- 地方財政全体との比較においては、給与関係費や公債費の割合がいずれも低い
- 都の特徴として、地方自治法などに基づく「特別区財政調整交付金」を計上

東京都の歳出内訳
(平成22年度一般会計予算)



地方全体の歳出内訳
(平成22年度地方財政計画)



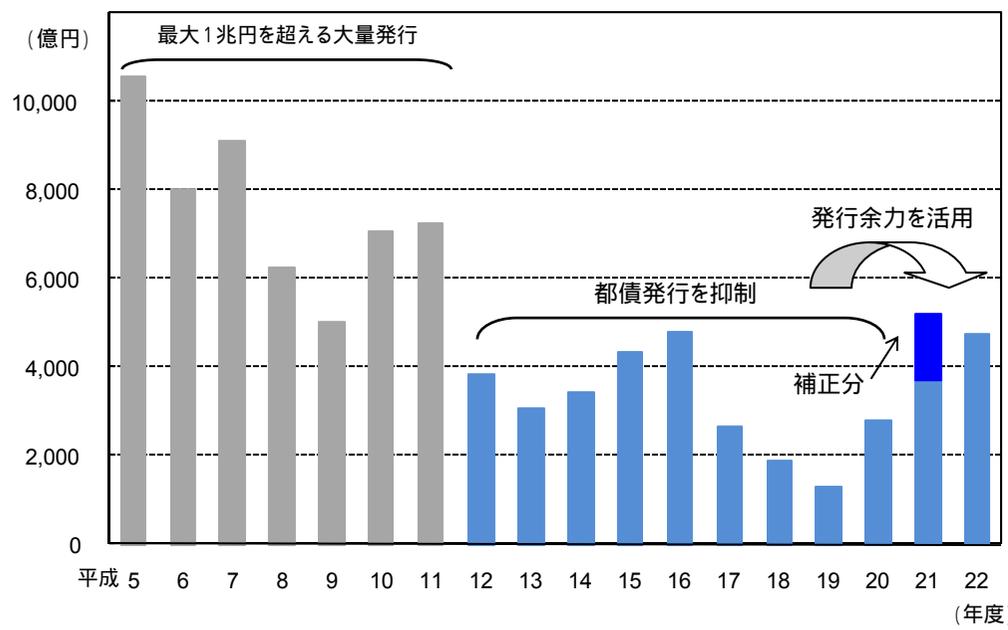
東京都の歳出内訳における「その他」の主な内容は、公営企業会計支出金等、補助金等、貸付金など



(4) 都債戦略 財政運営と都債

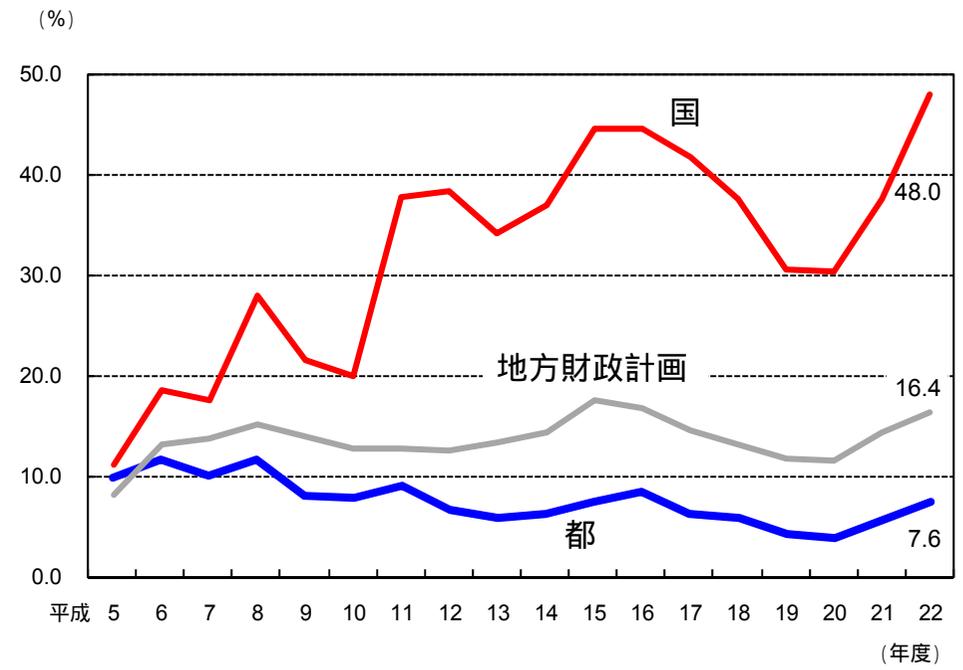
- 厳しい財政環境に直面する中、これまでの発行余力を活用し、将来の負担にも配慮しながら都債を積極的に計上
- 起債依存度は7.6%と低水準を維持、これまでどおり中長期的に施策を支え得る財政基盤を確保

都債発行額の推移



新規発行分(一般会計)のみ

国・都・地方財政計画の起債依存度の推移(当初予算)

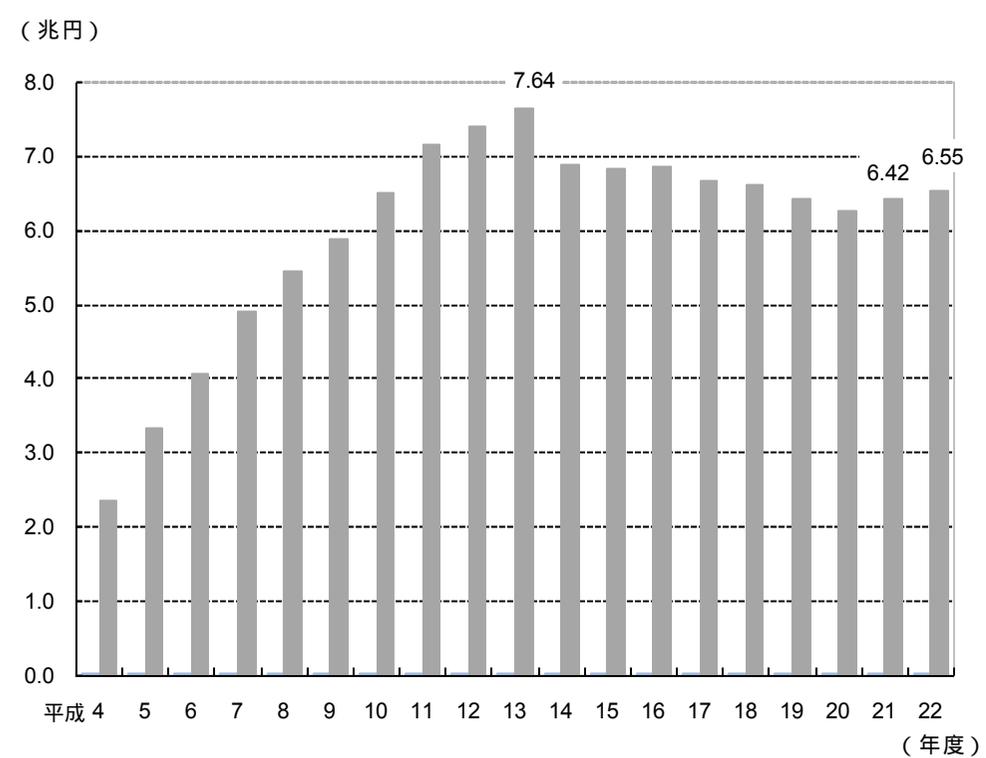




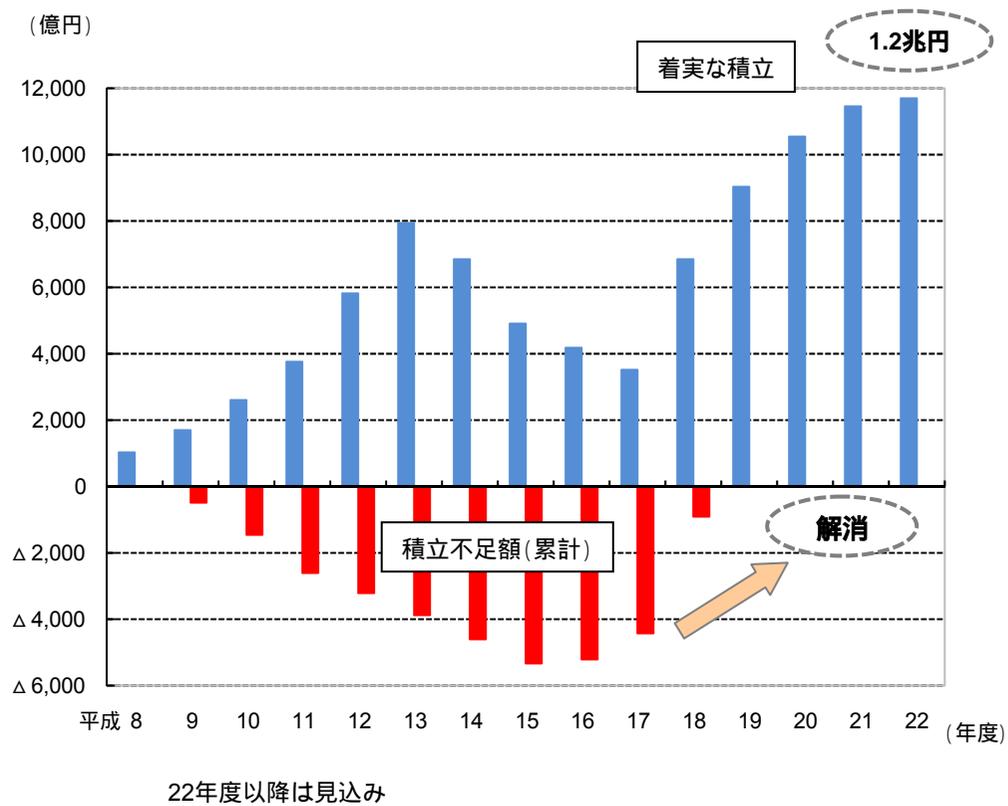
(4) 都債戦略 都債残高と減債基金

- 都債を活用した結果、21年度から都債残高は緩やかに増加に転じる見込み
- 償還に備え、減債基金の積立を着実に実施(積立不足は、平成19年度末までに全額を解消済)

都債残高の推移と今後の見込み(一般会計)



減債基金残高の推移(一般会計)

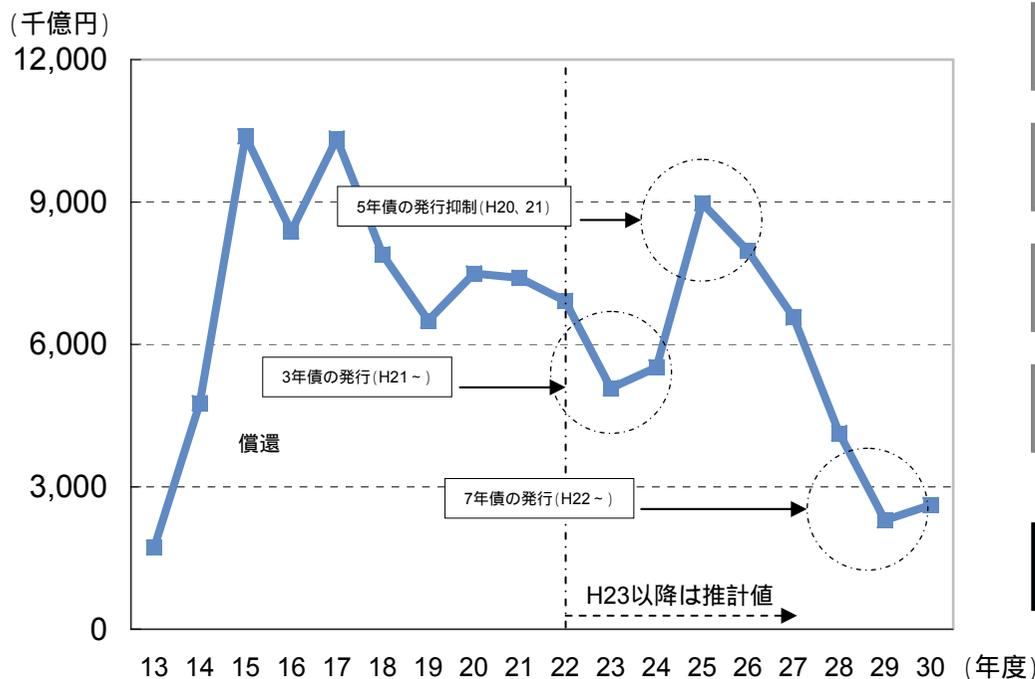




(4) 都債戦略 総合的な公債管理の取組

- 一旦は減少傾向にある都債の償還は、今後再びピークを迎える見込み
- 今後は、都債発行を含めた公債管理に戦略的に取り組み、将来世代の負担が過剰にならないようにコントロールする必要

償還の推移と今後の見込み(一般会計)



[推計の前提条件]

発行額: 22年度以降の新規債は5,000億円(22年度当初予算同)とした

都の公債管理戦略

発行余力を活用した起債の適切な活用

- 起債に大きく依存しない財政体質の維持 -

減債基金積立不足の解消(19年度末までに解消済)

- 過去の積立不足を解消し、償還への確実な備え -

借換債の発行抑制(19・20年度に実施)

- 将来負担の軽減と償還ピークの平準化 -

発行年限の多様化

- 都債の商品性向上と償還年限の多様化 -

- 20年度から、市場公募3年債を発行
- 22年度から、市場公募7年債を発行

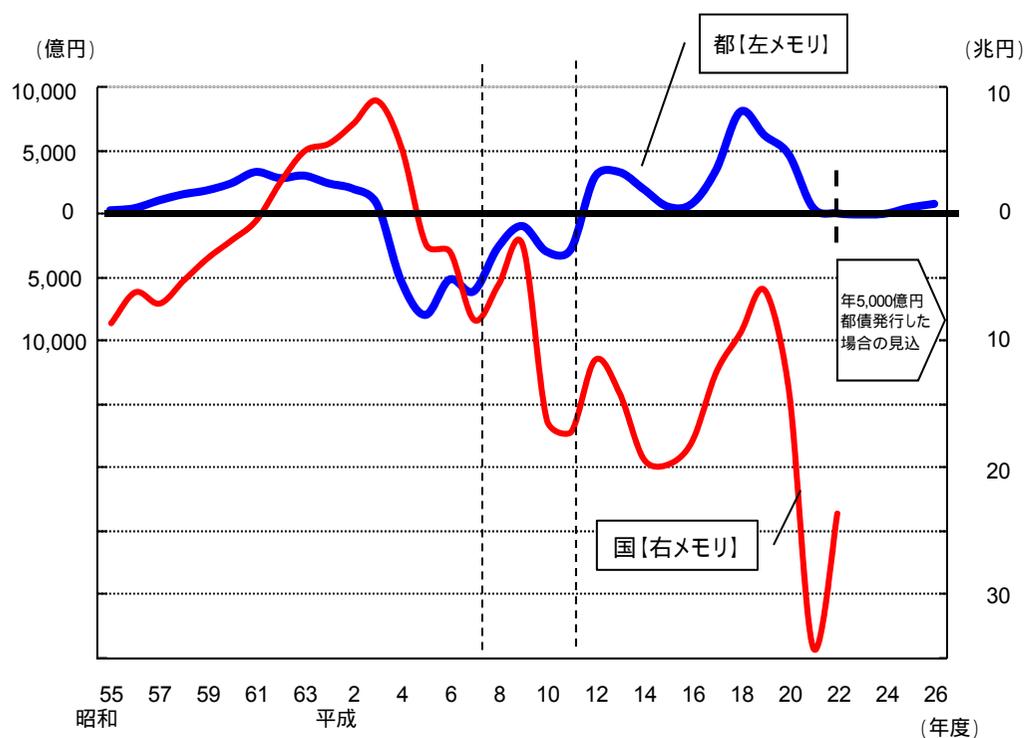
今後の新たな展開

更なる償還の平準化や起債運営方式の見直しなど商品性の向上を追求

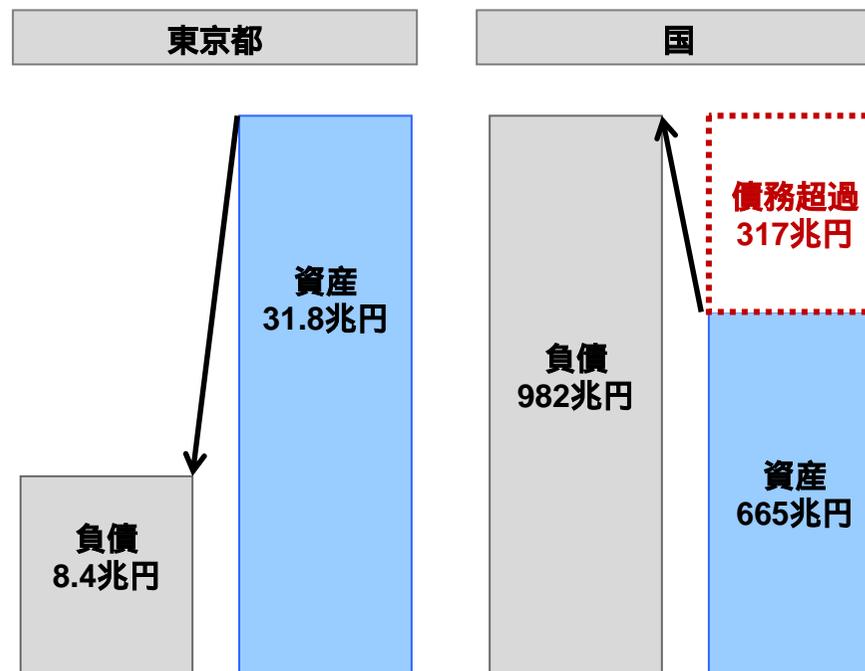


< 参考 > 国と都の比較 - 公債の状況 -

プライマリー・バランスの推移



バランスシートの状況



都は、21年度普通会計決算
国は、20年度決算



(5) 事務事業評価の取組

- 限りある財源を最大限無駄なく効果的に活用するため、事務事業評価の取組を強化

財政の健全性を将来にわたって維持しながら、
限られた財源の中で都が為すべき役割を確実に果たしていく

一つひとつの事業について、中長期的視点も踏まえ、その効果や効率性をさらに高めていく
継続的な取組(マネジメントサイクル)が必要

予算編成の一環として事務事業評価を実施

事後検証の徹底

各局と財務局が連携しながら、事業実施に伴う成果や決算状況を厳しく検証し、必要性や有益性のほか、将来の影響についても十分に留意した上で、「見直し・再構築」、「拡大・充実」などの評価を行う

【事務事業評価の種類】

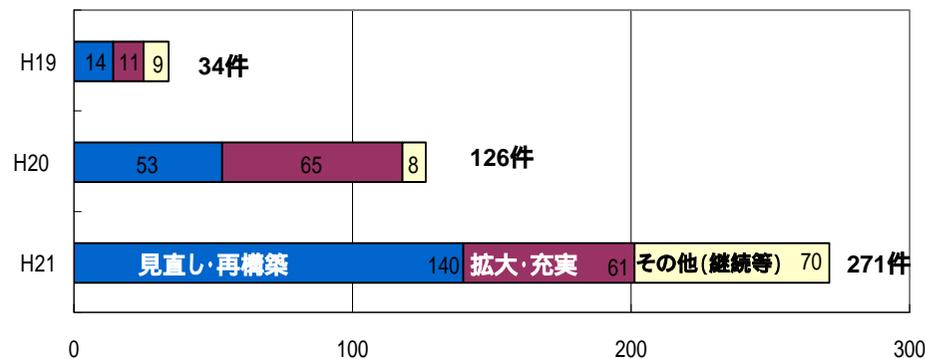
- 事後検証による評価、自律的経費評価、施設整備評価、情報システム関係評価

【評価結果の公表】

評価結果について、今年度は合計271件を公表
うち140件を見直し・再構築、22年度予算では約200億円の財源を確保

新たな公会計制度の活用

国に先駆けて導入した新たな公会計制度を活用し、発生主義の視点から、将来にわたるコストパフォーマンスや資産、負債などのストックの状況について、きめ細かい分析・試算を行うことで、事業の展開やあり方を検討





(6) 地方三公社と債務負担行為の状況

- 地方三公社とは・・・特別法に設立根拠を持ち、地方自治体が100%出資する特別法人

地方住宅供給公社

< 地方住宅供給公社法 > (昭和40年施行)
住宅や宅地の開発・分譲、賃貸住宅等の事業を行う

地方道路公社

< 地方道路公社法 > (昭和45年施行)
有料道路の新設、改築、修繕その他の管理を行う

土地開発公社

< 公有地の拡大の推進に関する法律 >
(昭和47年施行)
地方公共団体に代わって公有地となるべき土地の先行取得を行う

- 都においては、現在住宅供給公社のみ存在 (道路公社はH21年度末をもって解散)

東京都住宅供給公社(昭和41年4月設立)

- 3か年の行動計画である「アクションプラン」を毎年度ローリングし、組織、財務、事業のあらゆる分野で改革に取り組む
- 格付けの取得による自主的な資金調達
- ➔ 借入金残高の縮減 (平成20年度実績)
平成21年度末6,153億円 (平成14年度末7,155億円)

- 都は、公社等公益性の高い法人が民間金融機関から融資を受ける場合、当該金融機関に損失を一定限度まで補償
- 平成22年度以降に残されている債務負担行為は、合計2,417億円 予算とともに、毎年度適切に管理

債務負担行為(損失補償及び保証契約等)の状況

(単位:億円)

事項	期間	限度額	平成21年度以降 損失補償額等
財団法人東京都新都市建設公社損失補償	平成21年度から平成25年度まで	65	65
公社都民住宅供給助成損失補償	平成11年度から平成24年度まで	921	278
東京都住宅供給公社損失補償	平成11年度から平成24年度まで	197	30
財団法人東京港埠頭公社損失補償	平成12年度から平成24年度まで	539	9
その他		5,135	2,035
合計		6,857	2,417

計数には、平成22年度予算によるものを含む
損失補償額には、一般財源が充当される



(7) 都区財政調整制度

- 都区財政調整制度は、大都市の均衡ある発展を図り、特別区の自主的かつ計画的な運営を確保するための制度
 - 都が法定の都税の一定割合を特別区に交付することで、都と区及び特別区間の調整を行うという重要な機能を持つ
- 今後の都区のあり方については、都区協議会の下に「都区のあり方検討委員会」を設置し、具体的な検討を進めている

都区のあり方検討の基本的枠組

- 「都区のあり方に関する検討会」取りまとめ結果(平成18年11月)より -

地方制度改革と東京の自治

- 東京の自治のあるべき姿を確立する
- 東京の財源の狙い撃ちや都心区の直轄化論に対抗する
- (都と区の)二層制を前提にする

都区の事務配分

- 大都市の一体性確保のために都が行う必要があるとされた事務を除き、都から区に事務移管をすすめる

特別区の区域

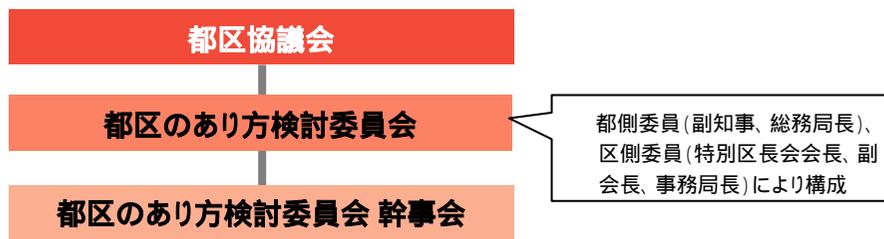
- 再編を含む区域のあり方について議論が必要である

税財政制度

- 今後の検討課題の議論の推移を踏まえて、最終的に整理

これを受け、「都区のあり方検討委員会」及びその幹事会で具体的な検討を進める

【検討体制】



【検討状況】

平成18年度	委員会、幹事会での検討事項等の確認
平成19年度～	都区の事務配分、特別区の区域のあり方(再編等)、税財政制度などについて検討
平成21年度～	基本的方向の取りまとめの選択肢を修正 ・区へ移管する方向で検討する事務 ・都区の役割を見直す方向で検討する事務 ・都区の役割の見直しの是非を引続き検討する事務 ・都に残す方向で検討する事務 具体化に向けた検討

【参考】

東京都		基礎統計（社会経済指標）						
人口	国勢調査	H17年	構成比	H12年	構成比	H7年	構成比	
	人口総数	1,258万人	100.0%	1,206万人	100.0%	1,177万人	100.0%	
	年少人口（15歳未満）	142万人	11.3%	142万人	11.8%	150万人	12.7%	
	生産年齢人口（15～64歳）	870万人	69.2%	869万人	72.1%	871万人	74.0%	
	老年人口（65歳以上）	230万人	18.3%	191万人	15.8%	153万人	13.0%	
	昼夜間人口比率（夜間人口 = 100）	120.6	-	122.0	-	124.2	-	
		H20年	H19年	H18年	H17年	H16年	H15年	H14年
	10月1日現在人口	1,284万人	1,276万人	1,266万人	1,258万人	1,238万人	1,231万人	1,222万人
面積		2,187km ²						
都内総生産		H20年度	H19年度	H18年度	H17年度	H16年度	H15年度	H14年度
	名目GDP（実数）	89.4兆円	93.0兆円	94.1兆円	92.3兆円	90.0兆円	88.7兆円	88.2兆円
	名目GDP（成長率）	3.0%	0.8%	1.9%	2.5%	1.5%	0.5%	0.9%
	実質GDP（実数）	95.7兆円	99.3兆円	99.2兆円	97.3兆円	94.6兆円	92.8兆円	91.3兆円
	実質GDP（成長率）	3.7%	0.5%	1.9%	2.9%	1.9%	1.7%	0.7%
	都民1人当たり名目GDP	697.1万円	729.0万円	743.1万円	733.6万円	727.0万円	720.3万円	721.9万円
	都民1人当たり実質GDP	745.5万円	778.6万円	783.9万円	774.0万円	764.5万円	754.2万円	746.9万円
		H18年	H17年	H16年	H15年	H14年	H13年	H12年
会社企業数		25.5万社	-	25.2万社	-	-	27.1万社	-
		H19年	H18年	H17年	H16年	H15年	H14年	-
年間商品販売額		182.2兆円	-	-	176.9兆円	-	176.7兆円	-
		H20年平均	H19年平均	H18年平均	H17年平均	H16年平均	H15年平均	H14年平均
完全失業率		4.0%	3.8%	4.2%	4.7%	5.0%	5.0%	5.6%
株式取引		H21年末	H20年末	H19年末	H18年末	H17年末	H16年末	H15年末
	上場会社数（東証一部・二部）	2,136社	2,177社	2,194社	2,206社	2,173社	2,154社	2,102社
	時価総額（東証一部・二部）	306.3兆円	282.2兆円	481.1兆円	545.9兆円	532.7兆円	361.3兆円	314.9兆円
	一日平均売買株数（東証一部・二部）	23.1億株	22.6億株	22.9億株	20.1億株	22.4億株	15.3億株	12.9億株
国内銀行貸出残高		171.7兆円	176.9兆円	158.7兆円	155.9兆円	149.9兆円	149.9兆円	157.4兆円
貿易		H21年	H20年	H19年	H18年	H17年	H16年	H15年
	輸出額（東京港・羽田空港）	3.7兆円	5.4兆円	5.6兆円	5.0兆円	4.7兆円	4.4兆円	4.0兆円
	輸入額（東京港・羽田空港）	6.7兆円	8.1兆円	7.8兆円	7.1兆円	6.2兆円	5.6兆円	5.2兆円

【出典（都が公表するものを除く）】

- ・ 総務省統計局：「国勢調査」「各年10月1日現在推計人口」「事業所・企業統計調査」
- ・ 経済産業省経済産業政策局：「商業統計」 ・ 東京税関：「管内貿易概況」
- ・ 日本銀行：「金融経済統計月報」 ・ 東京証券取引所：「東証統計月報」

東京都		財務情報 () 普通会計決算状況等				
		H21年度	H20年度	H19年度	H18年度	H17年度
決算 収支	歳入総額	66,583億円	70,774億円	71,436億円	68,278億円	64,334億円
	うち都税	42,561億円	52,933億円	54,973億円	49,271億円	46,027億円
	うち都債 *1	4,753億円	3,039億円	1,573億円	2,143億円	3,007億円
	歳出総額	65,504億円	69,113億円	69,017億円	65,164億円	62,202億円
	うち義務的経費	23,176億円	25,013億円	24,612億円	26,601億円	24,213億円
	うち公債費	6,779億円	8,226億円	7,528億円	9,619億円	7,174億円
	うち投資的経費	7,917億円	7,418億円	7,043億円	6,697億円	6,751億円
	形式収支	1,079億円	1,662億円	2,419億円	3,113億円	2,132億円
	翌年度へ繰り越すべき財源	1,073億円	1,653億円	1,463億円	1,744億円	1,603億円
	実質収支	6億円	8億円	956億円	1,370億円	529億円
積立金・ 債務等	積立基金現在高	16,933億円	17,733億円	13,496億円	7,163億円	5,673億円
	うち財政調整基金	4,924億円	5,457億円	5,807億円	4,332億円	3,939億円
	都債残高 *2	58,344億円	58,956億円	62,926億円	67,628億円	73,468億円
	うち政府資金	3,445億円	3,747億円	4,411億円	5,080億円	5,528億円
	うち市場公募債	49,298億円	48,690億円	50,734億円	53,057億円	54,187億円
	債務負担行為限度額	38,046億円	38,858億円	39,815億円	42,103億円	43,250億円
	うち債務保証・損失補償に係るもの	7,820億円	8,867億円	10,916億円	12,226億円	13,485億円
	翌年度以降支出予定額	9,553億円	9,787億円	9,570億円	10,240億円	10,860億円
うち債務保証・損失補償に係るもの	117億円	115億円	82億円	102億円	131億円	
財政 指標 等	経常収支比率	96.0%	84.1%	80.2%	84.5%	85.8%
	公債費負担比率	12.1%	13.0%	11.3%	15.5%	12.3%
	実質赤字比率	-	-	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率 (3か年平均)	3.1%	5.5%	8.7%	15.2%	17.1%
	将来負担比率	*3 < 6.6% >	*3 < 8.7% >	*3 < 12.0% >		
	財政力指数 (3か年平均)	1.341	1.406	1.319	1.215	1.107
	標準財政規模	34,599億円	42,743億円	40,534億円	39,117億円	33,762億円
【参考】赤字限度額	2,964億円	3,471億円	3,405億円	3,336億円	3,055億円	

*1 普通会計決算における都債収入は、借換債を除く。

*2 普通会計決算における都債残高は、満期一括償還に対応するため定時償還相当額として減債基金に積み立てた額等を除いている。

*3 < >内は従来の考え方により算出した比率である (H19年度から基準改定により公債費充当財源に都市計画税を含めることとなった)。

東京都

(単位：億円)

財務情報 () 財務諸表

普通会計貸借対照表				普通会計行政コスト計算書							
科目	21年度	20年度	増減	科目	21年度	20年度	増減	科目	21年度	20年度	増減
資産の部				負債の部				通常収支の部			
流動資産	11,630	13,284	▲ 1,654	流動負債	6,763	5,972	791	行政収支の部			
現金預金	1,069	1,648	▲ 579	都債	6,651	5,885	765	行政収入	51,519	60,881	▲ 9,362
収入未済	1,638	1,674	▲ 36	その他	112	87	25	地方税	42,691	53,294	▲ 10,602
不能欠損引当金	▲ 213	▲ 254	40	固定負債	77,631	78,800	▲ 1,169	地方譲与税	823	31	791
その他	9,136	10,216	▲ 1,079	都債	65,003	65,577	▲ 574	地方特例交付金	687	715	▲ 28
固定資産	306,188	301,306	4,881	退職給与引当金	12,320	12,943	▲ 622	その他	7,318	6,841	477
行政財産	79,321	78,770	551	その他	308	280	27	行政費用	49,499	49,194	305
有形固定資産	79,262	78,710	551					給与関係費	13,898	14,244	▲ 345
建物	26,508	26,710	▲ 201					減価償却費	1,518	1,539	▲ 20
工作物	3,389	3,394	▲ 5					退職給与引当金繰入額	1,012	944	68
土地	49,244	48,481	763					その他	33,071	32,467	603
その他	121	125	▲ 5					金融収支の部			
無形固定資産	59	59	-	負債の部合計	84,395	84,773	▲ 378	金融収入	315	334	▲ 19
普通財産	11,188	11,363	▲ 174	正味財産の部				金融費用	1,194	1,217	▲ 23
有形固定資産	11,123	11,299	▲ 176	正味財産	233,423	229,817	3,605	公債費(利子)	1,160	1,194	▲ 33
無形固定資産	65	63	1	(うち当期正味財産増減額)	3,605	12,782	▲ 9,177	その他	32	22	10
インフラ資産	138,575	137,785	790					通常収支差額	1,140	10,804	▲ 9,663
有形固定資産	138,476	137,707	768					特別収支の部			
無形固定資産	99	78	21					特別収入	277	696	▲ 419
その他	77,104	73,388	3,714	正味財産の部合計	233,423	229,817	3,605	特別費用	204	566	▲ 361
資産の部合計	317,818	314,591	3,227	負債及び正味財産の部合計	317,818	314,591	3,227	当期収支差額	1,212	10,934	▲ 9,721
普通会計キャッシュ・フロー計算書				財務分析指標等							
行政サービス活動				財務活動				負債/資産	0.266	0.269	▲ 0.003
収入合計	51,683	60,771	▲ 9,087	財務活動収入	4,806	3,046	1,760	固定資産/資産	0.963	0.958	0.005
税収等	44,076	53,684	▲ 9,607	都債	4,766	3,046	1,720	収入未済/流動資産	0.141	0.126	0.015
その他	7,607	7,086	519	その他	40	-	40	B/S 固定負債/負債	0.920	0.930	▲ 0.010
支出合計	49,623	49,395	228	財務活動支出	5,610	7,032	▲ 1,421	都債/固定負債	0.837	0.832	0.005
税連動経費	11,041	12,536	▲ 1,495	公債費(元金)	5,584	7,008	▲ 1,424	都債/有形固定資産	0.820	0.833	▲ 0.013
その他	38,582	36,859	1,723	その他	26	23	2	都民1人当たり都債残高*2	47.8	48.1	0.3万円
行政サービス活動収支差額	2,059	11,376	▲ 9,316	財務活動収支差額	▲ 804	▲ 3,986	3,182	P/L 人件費*1/通常収入*3	0.288	0.248	0.040
社会資本整備等投資活動				収支差額合計	▲ 582	▲ 757	174	公債費(利子)/通常収入	0.022	0.020	0.002
収入合計	8,431	4,537	3,893	前年度からの繰越金	1,661	2,418	▲ 757	一時借入金限度額	3,500	3,500	0
支出合計	10,269	12,684	▲ 2,415	形式収支	1,078	1,661	▲ 582				
社会資本整備等投資活動収支差額	▲ 1,838	▲ 8,146	6,308								
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	221	3,229	▲ 3,007								

*1 人件費 = 給与関係費 + 退職給与引当金繰入額 *2 一般会計債の都民一人当たりの現在高 (H21年3月末現在)
 *3 通常収入 = 行政収入 + 金融収入

東京都

(単位：億円)

財務情報 () 財務諸表

普通会計正味財産変動計算書 (H21年4月1日からH22年3月31日)

東京都全体貸借対照表 *4

	開始 残高 相当	国庫 支出 金	負担 金及 繰入 金等	受贈 財産 評価 額	区市 町村 等移 管相 当額	会計 間取 引勘 定	その 他 剩 余 金	合 計	科目	21年度	20年度	増 減																																								
									資産の部	流動資産	25,153	26,680	▲ 1,526	現金預金	9,742	10,173	▲ 431	その他	15,411	16,507	▲ 1,096	固定資産	439,176	434,625	4,551	有形固定資産	384,158	380,878	3,280	土地	199,644	198,043	1,601	その他の有形固定資産(建物等)	184,513	182,834	1,679	無形固定資産	1,679	1,740	▲ 61	投資等	53,339	52,006	1,333	長期貸付金	17,851	16,411	1,440	基金	25,252	24,687
前期末残高	191,628	2,977	315	1,844	▲ 447	▲ 11	33,510	229,817	資産の部合計	464,394	461,359	3,034	負債の部	流動負債	19,800	17,413	2,387	固定負債	134,096	139,752	▲ 5,656	長期借入金	110,975	115,675	▲ 4,700	その他	23,121	24,076	▲ 955	負債の部合計	153,896	157,165	▲ 3,268	資本の部	資本合計	310,498	304,194	6,303	(うち当期増減額)	4,113	16,089	▲ 11,976	資本の部合計	310,497	304,194	6,303	負債及び資本の部合計	464,394	461,359	3,034		
当期変動額	-	2,273	89	148	▲ 117	▲ 1	1,212	3,605	*4 東京都全体 = 普通会計 + 特別会計(普通会計の対象外のもの) + 公営企業会計 + 監理団体 + 地方独立行政法人																																											
固定資産等の増減	-	2,273	89	148	▲ 117	▲ 7	-	2,386																																												
都債等の増減	-	-	-	-	-	153	-	153																																												
その他局間取引	-	-	-	-	-	160	-	160																																												
剰余金	-	-	-	-	-	-	1,212	1,212																																												
当期末残高	191,628	5,251	404	1,993	▲ 564	▲ 13	34,723	233,423																																												
普通会計合算有形固定資産及び無形固定資産附属明細書																																																				
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期 未残高																																													
有形固定資産	263,249	15,523	12,193	266,579	27,588	1,518	238,991																																													
行政財産	95,186	6,682	5,323	96,546	17,284	926	79,262																																													
うち建物	41,131	2,568	2,064	41,635	15,126	804	26,508																																													
うち工作物	5,276	433	337	5,372	1,983	106	3,389																																													
うち土地	48,481	3,522	2,759	49,244	-	-	49,244																																													
普通財産	13,593	1,721	1,755	13,558	2,435	149	11,123																																													
重要物品	1,825	245	262	1,809	1,058	75	750																																													
インフラ資産	144,149	3,595	2,458	145,286	6,810	368	138,476																																													
うち土地	118,628	3,065	2,167	119,527	-	-	119,527																																													
建設仮勘定	8,494	3,277	2,393	9,378	-	-	9,378																																													
無形固定資産	200	53	30	224	-	-	224																																													
行政財産	59	13	13	59	-	-	59																																													
普通財産	63	7	5	65	-	-	65																																													
インフラ資産	78	32	11	99	-	-	99																																													
計	263,450	15,577	12,223	266,804	27,588	1,518	239,215																																													



3 都政のトピックス



(1)「10年後の東京」 - 21世紀の都市モデル -

- 東京が近未来に向け、都市インフラの整備だけでなく、環境、安全、文化、産業などの様々な分野でより高い成長を遂げるため、それに向けた政策展開の方向性を示す都市戦略として平成18年12月策定（平成22年1月実行プログラム改定）

8つの目標と3年後の到達目標

1. 水と緑の回廊で包まれた、美しいまち東京を復活させる
 - ◆ 3年間で400haの緑を創出、街路樹が80万本に増加
2. 三環状道路により東京が生まれ変わる
 - ◆ 羽田空港再拡張・国際化、三環状道路の整備率を約80%へ
3. 世界で最も環境負荷の少ない都市を実現する
 - ◆ 大規模・中小規模事業所のCO₂排出削減を推進
4. 災害に強い都市をつくり、首都東京の信用を高める
 - ◆ 都内小中学校の建物耐震化を完了(公立:H24年度、私立:H25年度)
5. 安心できる少子高齢化社会の都市モデルを創造する
 - ◆ 高齢者の新たなすまい「東京モデル」を整備
6. 都市の魅力や産業力で東京のプレゼンスを確立する
 - ◆ 年間700万人の外国人旅行者誘致、
7. 意欲ある誰もがチャレンジできる社会を創出する
 - ◆ 就業支援等による雇用促進延べ3.5万人(平成20～24年度)
8. スポーツを通じて次代を担う子どもたちに夢を与える
 - ◆ 子どもの体力を向上する取組の推進、国を先導するスポーツの振興

10年後の東京の姿

21世紀の新しい都市モデル

実行プログラム2008（平成19年12月策定）

- 計画期間：平成20年度から平成22年度
- 総事業数：39施策、334事業(うち新規154事業)
- 事業費総額：約1.7兆円 平成20年度 約4,700億円

実行プログラム2009（平成20年12月策定）

- 計画期間：平成21年度から平成23年度
- 総事業数：44施策(うち新規10施策)、394事業(うち新規141事業)
- 事業費総額：約1.9兆円 平成21年度 約5,900億円

実行プログラム2010（平成22年1月策定）

- 計画期間：平成22年度から平成24年度
- 総事業数：26施策、364事業(うち新規92事業)
- 事業費総額：約1.9兆円 平成22年度 約6,000億円

<改定のポイント>
 これまでの取組を検証し、真に実効性ある施策を重点的に展開
 (44施策 26施策に再構築)

改定

(2) 国際貢献の新たな取組 - 『水道事業の海外展開』 -



国際貢献の推進

これまで海外研修生の受入、職員派遣、国際会議への参画等により、水道事業の技術・ノウハウを海外へ発信

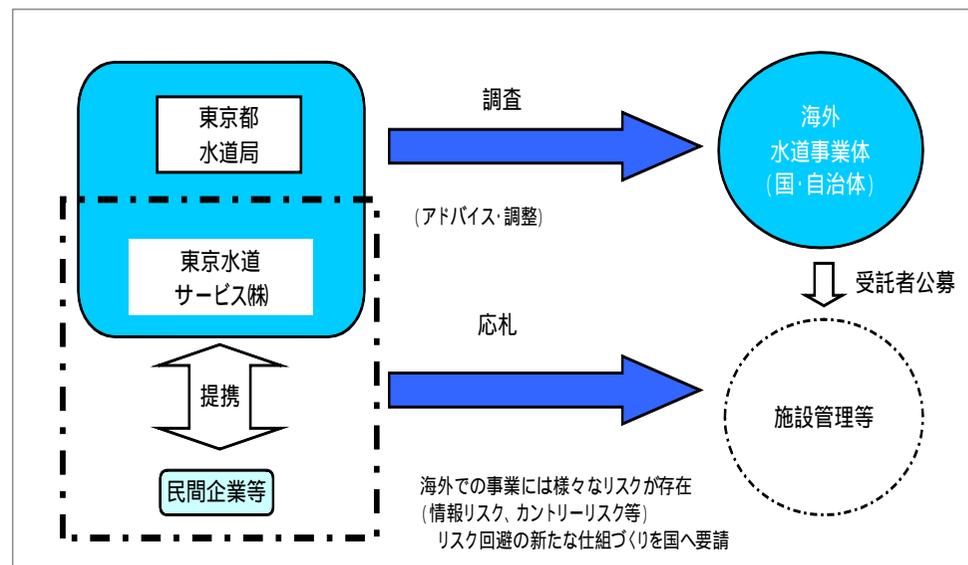
世界的な水問題への対応など、我が国の技術に対する期待に応える

- 監理団体である東京水道サービス㈱の高い水道技術や運営ノウハウを活用した国際貢献の実施
- 海外に調査団を派遣して、東京水道の技術・ノウハウをアピール

実施方針の概要

海外事業調査研究会の設置	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成22年4月に設置 ・ 海外水道事業者のニーズに応じてビジネスモデルを設定、カスタマイズ
東京水道国際貢献ミッション団の派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成22年度から24年度までの3年間 ・ 10か国程度(1か国複数都市) ・ 当面アジア地域中心 ・ 東京水道サービス株式会社の社員が同行
ビジネスモデルの展開・参画	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンサルティング(有料)の受注とともに、東京水道サービス㈱による施設管理の受注を目指す ・ ホールビジネスを行うコンソーシアムへの参画も視野に ・ 事業収支計画、事業リスクを調査し、事業化

東京水道サービス㈱を活用した国際貢献のイメージ図



H22年8月下旬 東京水道国際貢献ミッション団のマレーシア派遣を実施



4 都債



(1)平成22年度発行計画

平成22年度市場公募債発行計画

(単位:億円)

	平成22年										平成23年			平成22年度計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
10年債	毎月1回、500～600億円程度												～6,700	
中期債 (3・5・7年)	3年 400億円		7年 200億円	5年 200億円			5年 400億円	1回につき、200～300億円程度					～1,500	
超長期債 (20・30年)				20年 200億円			30年 300億円	1回につき、200～300億円程度					～1,300	
東京再生都債 (個人向け3年債)	年間1回、200億円												200	

定例発行分その他、スポット発行分を含む

合計	～9,700
----	--------

外債	年間1回、700億円程度	700
----	--------------	-----

今後の状況変化により、発行予定額等が変更される可能性がある

- <10年債について>**
- ▶ 条件決定日は、毎月15日を基本とし、暦等に合わせ調整することがある
 - ▶ 償還日はベンチマーク国債と合わせ、3・6・9・12月の20日とする
 - ▶ 利払い日は2・8月の25日とする
 - ▶ クーポンは市場実勢をよりの確に反映できるよう、下2桁クーポンを採用



(2) 平成22年度都債戦略

■ 22年度予算と都債

- これまでの発行余力を活用し、将来の負担にも配慮しながら、起債対象となる事業を徹底的に洗い出し、都債を積極的に計上(4,786億円)
- 都債は全額が通常債であり、赤字債は計上していない
- 起債依存度は7.6%と、国の48.0%に比べ健全性を維持

■ 10年債でスポット債・主幹事方式を試行実施

- より選好される10年債を目指し、条件決定方式や条件決定日について検討するため発行
平成22年6月上旬に発行規模200億円(主幹事方式)、
平成22年7月発行規模600億円を定例債と融合させた新たな起債運営方式(融合方式)で発行
- 試行の検証を踏まえ、下半期は10月と平成23年1月に、上記融合方式での起債を実施予定

■ 都債発行の増に対応するため多様な商品を活用

- 市場公募5年債の発行再開
- 投資家ニーズの安定的な超長期債の継続
- 証書型銀行等引受債の積極的活用
- 自由提案枠を活用した市場公募7年債の発行

■ 難しい市場環境だからこそ、市場との対話を重視したIRを充実

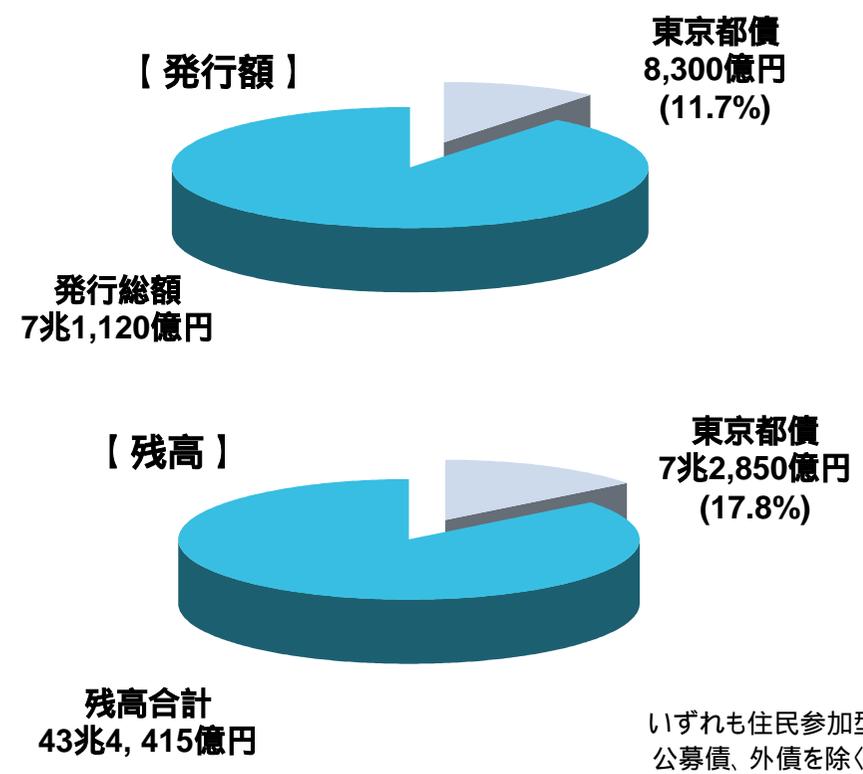
- 都債の商品性向上のため、アフターIR、発行体IR、地方IRなどを積極的に実施



(3) 都債の概要 都債の流通性・安全性

- 公募地方債において、東京都債は発行金額、残高とも高いシェア
- 東京都は、課税権を有する地方税などの自主財源が歳入の主体となっているため、都債の償還財源を安定的に確保することが可能

市場公募地方債の状況(平成21年度)



自主財源比率
(平成22年度一般会計予算)

82.0%

BISリスクウェイト

国債	政府保証債	東京都債	財投機関債	電力債	金融債
0%	0%	0%	10%	20%	20%

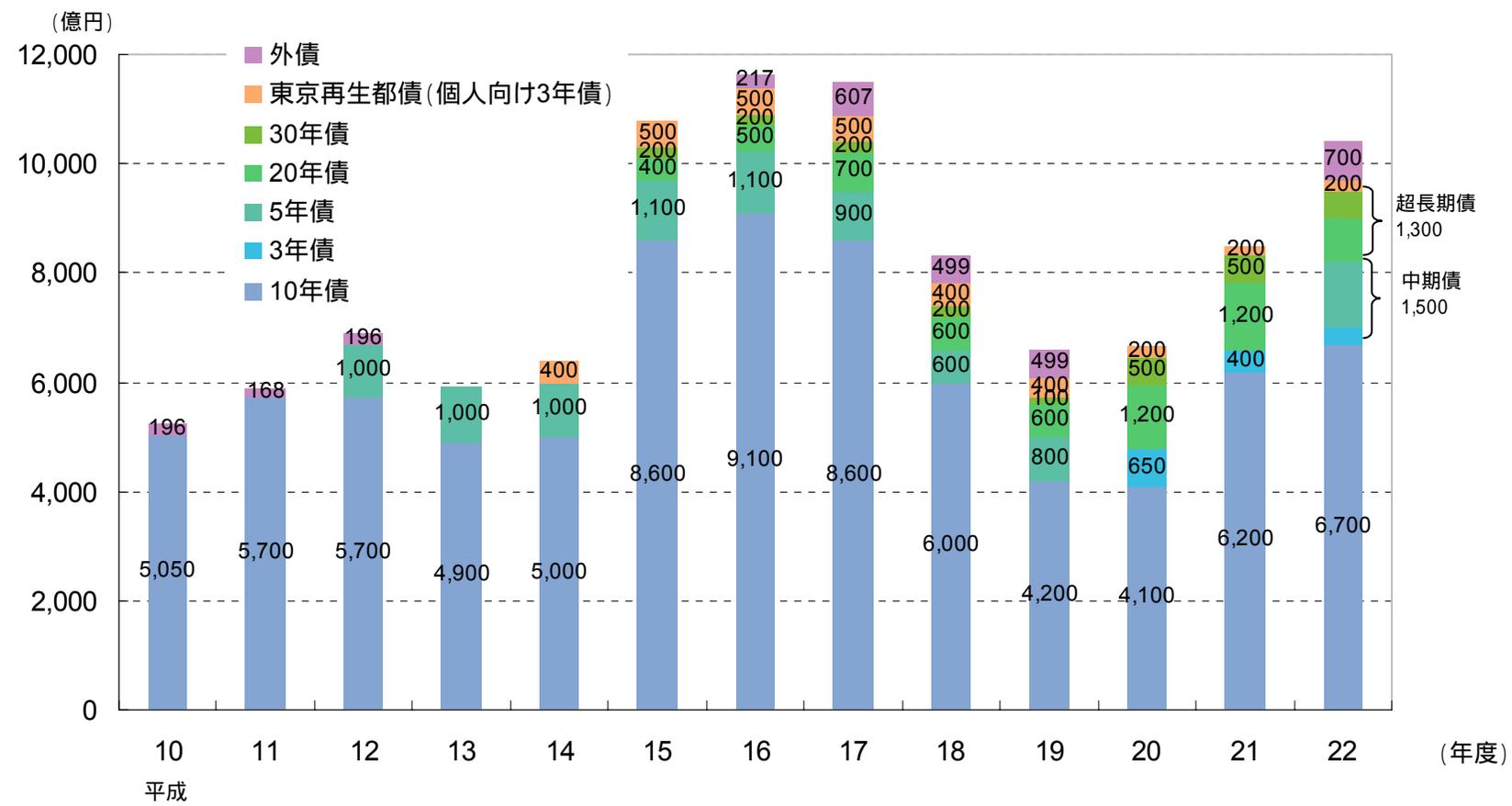
日本国内の投資家向けにはゼロ。海外の投資家に関しては、各国の然るべき規制当局の確認による(ただし、通常地方債については10~20%)。



(3) 都債の概要 発行額の推移

■ 税込減にともなう都債の積極的な活用等により、平成20年度から増加傾向

市場公募債発行推移



外債発行額は円ベース。平成19年度までの外債発行額は、発行時の為替レートを適用。1億円未満は切り捨て。平成16年度以降は、政府無保証外債。



(4) 国内債 商品性向上の取組

- 市場との対話を重視した起債戦略
 - 他団体に先駆けて民間資金にシフト(都債による資金調達の約9割)
 - 10年債の定例発行(毎月15日を条件決定日の基本)、条件決定方式の改善
 - スポット債の発行額やマーケティング期間など、市場環境等に応じて機動的かつ柔軟に対応
- 商品ラインナップの多様化
 - 中期債(3・5・7年債)、超長期債(20・30年債)、外債等
- IR活動の充実
 - 投資家訪問、シンポジウム・セミナー、セールスミーティングなどへの積極的な対応
 - 投資家向けサイト(都債ホームページ、英語版も含む)の設置

平成21年度 国内IR実績

項目	件数等
投資家訪問	約40社・団体(国内での海外投資家説明も含む)
シンポジウム・セミナー等への参加	3件(セールスミーティング、他発行体との意見交換を含む)
都債説明会(機関投資家向け)	機関投資家、格付機関、金融機関等を対象に開催
東京再生都債説明会(個人投資家向け)	東京再生都債(個人向け3年債)購入者を対象に開催
市場公募発行団体合同IR	総務省・地方団体等が主催する合同IRに参加



(4) 国内債 格付けの取得

■ 都債の格付け

- スタンダード・アンド・プアーズ
 - ▶ 長期発行体格付け
(外貨建及び自国通貨建) : AA / ネガティブ



■ 格付け取得の効果

- 東京の財政力を国際的に発信することが可能
- 外債及び国内債における投資家層の拡大
- 都債発行条件の改善(コストの低減)

なお、都債の格付けについては、ムーディーズからも平成19年2月1日に格付けを取得していましたが、撤回の申し入れを行い、ムーディーズが平成21年8月7日に格付けの取り下げを行いました。このため、既発債に関する格付けも取り下げられています。



(5) 外債 発行実績

- 都は、昭和39年に政府保証外債を発行以来、平成12年度まで継続的に発行
- 平成16年度に、地方公共団体として戦後初めて、無保証・無格付けの外債を発行
(これまでに政府保証・無保証外債を含めて約8,500億円を発行)

政府保証外債

区 分	発行日	調印日	発行額	期間	表面利率	応募者利回り	発行価格
第14回 ユーロドル債	平成13年 3月15日	平成13年 3月 9日	1億7,000万ドル	10年	6.125%	6.242%	99.148%

政府無保証外債

区 分	発行日	調印日	発行額	期間	表面利率	応募者利回り	発行価格
第2回 ユーロユーロ債	平成16年11月 8日	平成16年11月 1日	1億6,000万ユーロ	30年	5.070%	5.074%	99.940%
第3回 ユーロユーロ債	平成17年 6月 2日	平成17年 5月31日	2億9,400万ユーロ	27年	4.260%	4.260%	100.000%
第4回 ユーロユーロ債	平成17年11月29日	平成17年11月24日	1億5,000万ユーロ	30年	4.270%	4.274%	99.933%
第5回 ユーロユーロ債	平成18年 6月21日	平成18年 6月19日	3億4,400万ユーロ	27年	4.700%	4.709%	99.864%
第6回 ユーロユーロ債	平成20年 1月31日	平成20年 1月29日	3億1,800万ユーロ	27年	4.900%	4.909%	99.867%

平成22年9月末日現在、残存している債券



(5) 外債 海外IRの強化

- 外債を発行する唯一の自治体として、平成19年度から本格的な海外IRを展開
 - 外債のみならず、国内債でも投資家層の拡大という相乗効果
 - 平成22年度は、昨年に引き続き欧州IRを実施
 - 今後とも、高格付けの取得も梃子に、都財政の健全性のアピールやシティセールスなどと連携した複合的なIR活動を実施予定

時 期	項 目	内 容 等	場 所
H19年5月	Japan Capital Markets Summit	・ユーロウィーク誌主催 ・約200名の金融機関が参加したロンドンでの会議に出席 ・個別投資家訪問を実施(3件)	ロンドン
H19年10月	欧州IR	・投資家説明会を主催 ・個別投資家訪問を実施(6件) ・駐在日本国大使、訪問市助役等への表敬訪問	ロンドン、パリ、 フランクフルト
H20年7月	アジアIR	・個別投資家訪問を実施(4件) ・駐在日本国大使、訪問市助役等への表敬訪問 ・北京オリンピック組織委員会の訪問、オリンピック会場視察	ソウル 北京 香港
H21年6月	Japan Fixed Income Forum	・ユーロウィーク誌主催 ・約150名の金融機関が参加したロンドンでの会議に出席	ロンドン
	欧州IR	・個別投資家訪問を実施(3件)	ロンドン、パリ
H22年6月	Japan Fixed Income Forum	・ユーロウィーク誌主催 ・約150名の金融機関が参加したロンドンでの会議に出席	ロンドン
	欧州IR	・個別投資家訪問を実施(8件)	ロンドン、パリ、 フランクフルト



都債ホームページ(投資家向けサイト)

- 平成20年1月にサイトをリニューアル
- 情報提供の充実や利便性の向上を図るとともに、英語版についても内容を充実

【日本語版ページ】 <http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/bond/ir/ir.html>

【英語版ページ】 <http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/bond/en/en.html>

The screenshot shows the Japanese homepage for the TMG Bond Website. At the top, it features the logo '都債IR情報 Investor Relations' and navigation links for 'Home', 'About Us', and 'English'. A main banner reads 'より活力ある東京の街づくりを目指して' (Aiming for a more vibrant Tokyo). Below the banner, there are several sections: '東京都債について' (About Tokyo Municipal Bonds), '発行計画' (Issuance Plan), '発行予定/実績' (Issuance Schedule/Track Record), '個人投資家の皆さまへ' (For Individual Investors), '財務情報' (Financial Information), and 'IRライブラリー' (IR Library). A sidebar on the left provides '発行情報' (Issuance Information) for 'スタンダードムーブアップ' (Standard Move Up) bonds, showing a 'Long-Term Interest' of AA and a 'Credit Rating' of AA.

The screenshot shows the English homepage for the TMG Bond Website. It features the logo 'TMG Bond Website' and navigation links for 'Home', 'Contact', and 'Japanese'. A breadcrumb trail indicates 'You are here: Home > Financial Data > Financial Highlights'. The main content area is titled 'Financial Data' and includes a 'Financial Highlight' section with a chart. Below this, there are two pie charts: 'Financial Scale of TMG (FY2009 Initial Budget)' and 'Breakdown of the TMG's Revenue (FY2009 General Account Budget)'. The revenue breakdown shows 'Local Tax' at 30%, 'Local Special Tax' at 20%, 'Local Special Income' at 10%, and 'Local Special Grant' at 30%. There are also sections for 'Ratings' (Standard & Poor's Long-Term Interest: AA, Credit Rating: AA) and 'Related Sites'.



東京都財務局主計部公債課

計画管理係

TEL : 03 - 5388 - 2681

FAX : 03 - 5388 - 1277

E-mail S0000063@section.metro.tokyo.jp

東京都ホームページアドレス

<http://www.metro.tokyo.jp/>

都債ホームページアドレス

<http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/bond/ir/ir.html>

- 本資料は、都債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、東京都の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出または募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、東京都として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- 東京都は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。